

【1面から】に係る国の説明会がなされました。

10月16日には、高松空港に米軍のヘリコプター3機が緊急着陸するという事態が発生しています。

梶県議は、米軍ヘリが着陸するというのは米軍使用の地ならしであり、自衛隊が訓練として戦闘機や輸送機による離着陸訓練、離着陸に必要な各種機材、人員等の「展開訓練」だと批判しました。

③排外主義を克服し、外国人との共生社会の実現を目指す条件づくりを

7月の参院選での極右・排外主義政党の伸長を受けて、この間、全国各地で、これまでにない排外主義の被害が広がっています。

最近、党事務所に「県はインド人の移民受け入れを

国民救援会が定期大会と特別講演

日本国民救援会香川県本部は11月29日、高松市で定期大会を開きました。「倉敷民商弾圧事件・櫛屋ⅡねやⅡ裁判の早期解決を目指す」と題して、櫛屋町子

さんと則武透氏弁護士を迎えて特別講演をしました。

倉敷民商事務局員の櫛屋さんは、二〇一四年に税理士法に違反し脱税ぼう助の容疑で逮捕され、「自白す

しようとしている。やめさせてほしい」という電話がありました。しかしこれは民間企業の団体がインドに視察に行くような話で、県として計画していないにもかかわらず、こうした声が出るのは排外主義の影響と思われる。

梶県議は、外国人のルール違反をことさら強調し、不公平が生じているかのようについて対策強化を主張することは、デマに基づき外国人への差別Ⅱ排外主義をあおるものに他ならないと思うとのべ、全国知事会が、7月24日「排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す宣言」を出した意義は重要であるとして、県として排外主義の克服に向けて生かし実践していくようた

ゆきとどいた教育を求める要請行動に参加して

12月5日に東京で行われた全教・教組共闘連絡会が主催する教育全国署名の意思統一集会、国会議員要請行動署名集約集会に参加しました。

意思統一集会では日本共産党の吉良よし子参議院議員から国会報告があり、高市内閣は、軍事費を青天井で増やし、国民の生活に密接に関わる社会保障や教育・医療の予算を削っていること。学校現場から強く求められている給特法は廃止ではなく、分断を生む改悪が行われ、教員定数を増やす抜本的な改革が必要なのにそこには手をつけようとしない情勢が話されました。

その後、場所を移して「全国教育署名・請願集約集会」があり、今までに集めた署名は36年間で4億8279万2812筆。この署名の力で、2026年度の予算概算要求から中学校でも35人学級の実現するなど、子どもを取り巻く情勢や教職員の働き方などの前進面がみられましたが、さらなる少人数学級の実現のための教育予算の大幅増が必要なことなどの基調報告が行われました。各県のとりくみのアピール、今年の到達数（947, 206筆）発表の後、兜町から日本橋、東京駅、京橋までのパレードで集会を終えました。



その後、国会議員会館に向かい、白川ようこさんと懇談しました。

【2面から】 改憲阻止や再審法のすみやかな改正、櫛屋裁判の無罪判決を求める要請決議を採択しました。

保育の今

（その一）

し込みが行われます。

多くの保育施設では、11月に2026年度の入園申請

た！」と夜中に飛び起きる始末。

初質問のテーマは「医療」。くしくも「医療国会」とまで呼ばれるほど、危機的医療の現状をどう打開するのかが、共通して取り上げられた国会。私も各地をまわってお聞きした現場の声をぶつけました。驚いたのは他党の委員の反応です。「診療報酬の大幅引き上げ」を求めた時、自民党席からも複数の「そうだ！」のかけ声が議場に響きました。ここに関しては党派を超えた共通の思いであることを確信。



5回の質問を立て続けに経験。初の本格的国会でもある臨時国会の厚労委員会

しかし、その後「改定医療法案」が参議院に上程さ

勇気いんいんエッセイ

参議院議員

白川よう子

削減に補助金をつけ、医師確保も絶対数を増やさずに偏在化対策のみ、2030年末までに電子カルテ100%導入をうたって廃業の後押しをする内容で、到底賛成できるものではありません。本会議でも反対したのは日本共産党といわねえ。選組、沖縄の風のみで、「野党」と呼ばれる皆さんの「対決点」はどこへやら。今週は3日連続の質問、そしていきなりの法案審査。関係者からも「初国会で5回も連続して質問した新人議員は、そつはいない」と、来年の通常国会ではこの状況が参議院では少なくとも3ヶ月は続くとも。これからも各地をまわってお聞きする命の声を届けて頑張ります。

預け先の選択に頭を悩ませることでしょう。特に、ついでこの間まで幼稚園や保育園と名乗っていた施設が突然認定こども園ですと名称変更を行うと、何が違っているのと思われるはず。そこで、国や自治体は、「認定こども園は教育と保育とを一体にした施設で、保護者が就労していなくても預かります」、「保育園は、共働きの親の代わりに保育を行う施設です」と説明します。まるで保育園には教育的な観点がないような言い方です。そもそも子ども



は切り離せないのですが。ここ数年の間に幼稚園、保育園から認定こども園に移行する施設が目立って増えました。多様な保育を選

きないのが現実です。国や自治体はなんとかしめて認定こども園を増やしたい。そのため、保育園から認定こども園になった施設には年間数百万円から数千万円の給付加算が増える設定になっています。保育士不足や少子化で運営が厳しくなっている施設が多いため、認定こども園に移行する道を選んだ施設も少なくありません。

しかしその未来に何が待っているのかといえば、自治体の保育責任をなくし、利用者

日本共産党保育後援会白川参院議員と懇談

日本共産党保育後援会は11月25日夜、白川容子参院議員に保育現場の要望を伝えようと高松市でオンライン

ンで懇談し保育士や園長ら約20人が参加しました。保育士らは「(国は)1歳児で5対1と【4面に】